

学会賞報告

2017年度アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）、本田浩邦著『アメリカの資本蓄積と社会保障』日本評論社、2016年の講評

選考委員長：萩原伸次郎

本年度、アメリカ経済史学会賞は、本田浩邦氏の著作『アメリカの資本蓄積と社会保障』日本評論社、2016年に決定した。選考委員は、わたくしのほかに、谷口明丈、折原卓美、河内信幸、富澤修身の4氏である。以下は、委員長萩原による講評である。

講評：本書は、第2次世界大戦後、今日までのアメリカ経済の社会保障をめぐる経済思想と政策の実行について、資本蓄積をめぐる観点から論じたものである。本書は大きく3部に分かれる。第I部は、資本蓄積と所得分配、第II部は、社会保障制度、第III部は普遍的所得保障という構成である。

第I部では、第1章 戦後経済学の主要命題——予備的考察と題され、戦後の経済学が主張してきた3つの命題、第1命題：経済成長は、賃金報酬と利潤とがバランスよく均衡的経路をたどる、第2命題：経済成長は、人口と資本蓄積及び技術革新によってもたらされる、第3命題：均衡的な成長と実質賃金上昇の下で、経済不平等は是正される、というものの検討を行った。本田氏は、これら3つの命題は、いずれも戦後のアメリカ経済史によって一時期、適的な状況があったが、近年、とりわけ1980年代以降、否定されるに至ったと結論を下し、主流派経済学によるそれらの主張とそれに対する批判をバランスよく論じた。

第2章は、アメリカにおける資本蓄積と所得分配を1945年から2015年にかけて実証的に検討し、戦後経済学が主張してきた技術革新に基づく経済成長とその成果の均等な分配が引き起こされなかった歴史的事実を突き止める。そして、第3章において、そうした現代における停滞的な経済状況を、資本蓄積の長期的トレンドの理論的分析によって明らかにした、3人の経済学者、T・ピケッティ、R・ゴードン、W・ボーモルをとりあげ、3者3様の理論的分析を検討する。また第4章では、ケインズや、マルクス派や制度派経済学という非主流派経済学が、経済「余剰」という観点から、いかに現代アメリカの資本蓄積を検討したかについて論じ、今日のアメリカにおける社会保障制度の改革において、焦眉の急になっている課題は何かを別決する。本田氏は、つぎのようにいう。「アメリカにおける純投資は20世紀をつうじて国内総生産比でみた割合を長期的に低下させている。このことは、一面では、技術革新によって少ない投資で国民経済が必要とする財とサービスを供給するほどに経済全体の潜在的供給力が徐々に高まっていることを意味する。しかしその半面、経済格差が拡大するもて多くの人々が食料、住居、教育、医療、エネルギーなどの分野で十分な経済的ニーズを満たすことができないという状態がある。アメリカや日本といった技術革新の最先端の国々において、教育や医療、一部では生活の基本的ニーズすら満たせないのは技術革新がなお不足しているためではなく、両者を結びつける何らかの経路が断線しているためである」と。

こうして本田氏は、第II部に入り、第5章アメリカ社会保障の実態について、年金・医療・そして貧困対策プログラムの歴史的検討を行う。そこでは、まず社会保障のアメリカの特徴としての企業福祉優位の構造が明らかにされ、その下での公的年金制度、医療保険制度、貧困対策が検討され

る。そして、第6章では、さらに近年、大きく注目されるにいたった医療保険制度改革について、とりわけ、オバマ政権の下で制度化された「医療適正化法」がいかなる特質をもっているのかを明らかにし、同時にアメリカ医療保険業界における寡占的支配によって、医療制度がいかに歪められているかを別決する。

今日、アメリカにおける社会保障の基本的課題はなにか、本田氏は、本書第Ⅲ部において、特定の資格条件などによって差別される社会保障ではなく、無条件・無差別に保障される制度こそ目標に持つべきだと主張する。こうした考えに基づく実践がアメリカにおいてなかったわけではない。本田氏は、ニクソン政権下で策定された「家族支援計画」の顛末についての政治過程の分析を通じて、普遍的社会保障実現の難しさを論述する。しかし、本田氏は、普遍的社会保障の考えは、決して絵空事ではなく、思想的にみても、古典的自由主義の時代から存在したし、所有権に対して生存権を主張する「新しい自由主義」や「社会主義」「共産主義」が所有権の絶対不可侵を主張する資本主義擁護の立場と対峙したとする。こうして、本田氏は、第8章普遍的所得保障の思想的系譜において、「古典的自由主義モデル」「ニューリベラル・モデル」「普遍的所得保障モデル」の3つについて検討を加える。そして、結論的章としての第9章において、ベーシックインカムについて、現在の普遍的社会保障の基本モデルとして検討する。もちろん、本田氏も、どのような立場に立とうとも、「社会構成員のすべてに対して、最低限の資力、勤労の有無その他を問わず無条件で保障するシステムを意味する」ベーシックインカムが即実現するとは考えてはいない、しかし、と本田氏はいう、「ベーシックインカムは社会保障制度を普遍的なものに作り変え、基本的生存権の確保のための生産基盤の確立を要求する理論」であることは間違いない。だから、その実現がいまいかに政治的にみて困難であろうと、それは経済政策、社会運動、労働運動の底流にならなければならない」だろう、と主張する。

本書の意義は、第1章戦後経済学の主要命題に見られるように、主流派経済学の検討を理論的に展開し、それらに対する批判的な経済学説を紹介しながら、理論的実証的に、戦後主流派経済学説は崩れ去ったことを明らかにしたことであろう。しかも、アメリカ経済における戦後の資本蓄積と所得分配を、数量的かつ実証的に明らかにしたことは、現代アメリカ経済史分析のひとつの典型を示したものとして高く評価される。

従来の経済史分析は、経済学の諸理論の批判的検討を踏まえながら行われたことが少なかった。経済現象の時系列的事実の積み重ねによって一つの仮説を検証するという方法が、従来の経済史分析の方法であったように思われる。本田氏のこの研究は、対象が現代であるということもあって、現代経済理論と歴史的事実との切り結びに経済史分析の醍醐味を見出したといえるだろう。

第二に、本書は、戦後アメリカの社会保障制度についての歴史的特徴を明らかにし、オバマ政権下での医療制度改革についての特質を現代アメリカ経済の特質との関連で明らかにした。

そして第三に、アメリカ社会保障制度の現実に分析をとどめることを潔しとせず、将来実現すべき普遍的社会保障制度としてのベーシックインカム論に一石を投じた点は、経済史分析が、ただ単に過去の歴史的事実を検討するだけの学問ではなく、未来を見据えた学問であることを読者に示したという意味で斬新である。